



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月12日

上場会社名 大興電子通信株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8023 URL http://www.daikodenshi.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津玉 高秀
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員コーポレート本部長 (氏名) 松山 晃一郎 TEL 03-3266-8111
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	14,306	△5.9	29	—	30	—	△14	—
27年3月期第2四半期	15,208	2.3	△754	—	△750	—	△1,517	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 51百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △1,390百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△1.18	—
27年3月期第2四半期	△122.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	18,937	2,511	12.9	197.03
27年3月期	20,730	2,489	11.5	191.94

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 2,444百万円 27年3月期 2,381百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,100	1.2	620	—	610	—	470	—	37.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	12,561,219株	27年3月期	12,561,219株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	155,562株	27年3月期	152,590株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	12,406,518株	27年3月期2Q	12,412,957株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
5. 補足情報	10
(1) 連結受注実績	10
(2) 連結売上実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、中国をはじめとするアジア新興国での景気減速が懸念されるものの、実質賃金の上昇による個人消費の増加や企業業績の改善により、引き続き回復基調をたどりました。

当情報サービス業界におきましても、公共分野におけるシステム投資の拡大に加え、民需でも大企業を中心としたICT投資に回復の兆しが見られましたが、当社の主要顧客層である中堅企業では前四半期と同様、単純な更新需要に対する厳しい選別傾向が続き、低価格化の進展とともに競争は激しさを増しております。

こうした環境のなか、当社グループは「お客さま第一」の方針のもと、「品質向上」への継続的な取り組みにより、顧客満足度の高いサービスの提供に努めてまいりました。

具体的な施策としては、富士通株式会社および同社グループと当社ビジネスユニットごとに中堅民需ビジネスにおける戦略を共有するとともに、責任部署と取組内容を明確化した拡販活動に努めました。社内的には、プロジェクト管理基準の厳格な適用と専門部署の継続的なチェックによるプロジェクトロスの防止と、経費予算に対する効率的な使用を各ビジネスユニットに義務付けた経費管理の強化など、基本に立ち返った活動に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高159億42百万円（前年同期比103.5%）、売上高143億6百万円（前年同期比94.1%）となりました。

部門別に概観いたしますと、情報通信機器部門では、富士通グループとの連携強化による大手顧客を中心とした拡販により、受注高は55億30百万円（前年同期比98.1%）となりましたが、売上につきましては大型のPOS展開など一部の大手顧客で活況を呈したものの、中堅企業においては平成27年7月15日にサポートが終了したWindows Server 2003の更新需要が予想外に低迷したことなどにより、売上高45億95百万円（前年同期比78.2%）と大幅に減少しました。

一方、ソリューションサービス部門は、受注高104億12百万円（前年同期比106.5%）、売上高97億11百万円（前年同期比104.1%）となりました。同部門の内訳としては、ソフトウェアサービスでは、マイナンバー関連を含む公共分野が堅調に推移した結果、受注高64億31百万円（前年同期比104.6%）、売上高60億12百万円（前年同期比107.1%）と伸長しました。また、保守サービスでは、引き続き単価下落の影響はあったものの、保守契約が未締結であった既存顧客に対するハード保守の拡販などにより、受注高23億85百万円（前年同期比116.1%）、売上高24億18百万円（前年同期比103.5%）となりました。最後に、ネットワーク工事では、前期の大型案件の収束の影響があったものの中小型案件の積み上げにより、受注高は15億95百万円（前年同期比101.8%）と微増いたしましたが、売上につきましては、売上高12億80百万円（前年同期比92.9%）となりました。

利益面につきましては、公共分野でのソフトビジネスが堅調に推移したこと、不採算プロジェクトの減少により収益性が向上したことによる売上総利益の増加に加え、経費削減の取り組みが全社的に定着したことにより、営業利益29百万円（前年同期は営業損失7億54百万円）、経常利益30百万円（前年同期は経常損失7億50百万円）と大幅に改善いたしました。

また、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、14百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失15億17百万円）となりました。

<当社グループの四半期業績の特性について>

情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入および更新が年度の節目である9月、3月に集中する傾向にあるため、当社グループの売上高および利益は、第2四半期、第4四半期に増加する特性があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より17億92百万円減少し、189億37百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に集中した売上に係る債権が順調に回収されたことにより受取手形及び売掛金が20億95百万円減少し、現金及び預金が51百万円増加したこと及び仕掛品が1億53百万円増加したものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より18億15百万円減少し、164億25百万円となりました。この主な要因は、未払退職金が11億7百万円減少し、支払手形及び買掛金が4億35百万円減少したものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より22百万円増加し、25億11百万円となりました。この主な要因は、退職給付に係る調整累計額の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億58百万円の収入(前年同期は6億29百万円の収入)となりました。これは主に売上債権の減少による20億96百万円の収入、仕入債務の減少による4億35百万円の支出及び特別退職金1億94百万円の支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、75百万円の収入(前年同期は1億5百万円の支出)となりました。これは主に定期預金の払い戻しによる収入であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、94百万円の支出(前年同期は2億47百万円の収入)となりました。これは主に新株予約権付社債の発行による収入及び借入金の返済による支出であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の期末残高より1億39百万円増加し、31億47百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、平成27年5月14日公表時から変更しておりませんが、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は13,118千円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が13,118千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、営業利益29百万円（前年同期は営業損失7億54百万円）、経常利益30百万円（前年同期は経常損失7億50百万円）を計上しておりますが、親会社株主に帰属する四半期純損失14百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失15億17百万円）を計上しており、当第2四半期連結会計期間末の利益剰余金は△20億12百万円（前年同期△25億37百万円）となっております。また、営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は1億58百万円、前連結会計年度は11億92百万円のプラスとなっておりますが、第61期（平成26年3月期）以前のマイナスを回復するまでには至っておりません。

このような状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、損失計上の要因を解消すべく平成26年10月に社長が直轄する経営革新本部を立ち上げ、以下の構造改革計画に基づく経営改善策を継続して実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。なお、経営改善策の主な内容は以下の通りであります。

①構造改革計画の期間

平成28年3月末まで

②主な経営改善策

ア) 当社の強みである中堅企業向けビジネスにおける利益拡大

- ・富士通株式会社との連携におけるパートナーとしてのビジネス拡大
- ・中堅企業ユーザーとの密着度を活かした提案による価値の創造
- ・効率的かつ採算性の高いラージアカウントの拡大

イ) 部門別の収益管理の徹底

- ・各事業部門（ビジネスユニット）に経営資源と権限を移譲し機動的な組織運営による収益管理精度の向上

ウ) 自社ソリューションの見直し

- ・パッケージ・SaaS型（ノンカスタマイズ型）ソリューションの厳格な品質管理によるビジネス強化

エ) SEビジネスの付加価値向上

- ・SE部門の統合強化による生産性と技術力のアップ
- ・プロジェクトロス防止と調達コストの最適化による付加価値向上

オ) コスト構造や組織構造の見直し

- ・事業統廃合、フラット化、スリム化等による最適な人的資源配置の実現
- ・継続した経費削減による低コスト体質の定着ならびにコンプライアンス推進に有効かつ効率的な業務プロセスの改革

③ライフスタイル・ジャパン投資事業有限責任組合との業務・資本提携

中長期的な企業価値および収益力の向上を図るためには、事業計画を経営陣とともに完遂できる専門家の起用が有効であるとの判断から、ライフスタイル・ジャパン投資事業有限責任組合と業務・資本提携契約を締結しました。これにより上記経営改善策がより確実に実行できるものと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,180,824	3,232,822
受取手形及び売掛金	8,587,256	6,491,479
機器及び材料	4,272	4,138
仕掛品	3,898,222	4,051,856
その他	446,828	506,912
貸倒引当金	△5,798	△4,877
流動資産合計	16,111,606	14,282,331
固定資産		
有形固定資産	1,339,993	1,303,802
無形固定資産	210,773	223,940
投資その他の資産		
投資有価証券	2,123,877	2,173,780
退職給付に係る資産	504,848	510,296
その他	486,599	485,783
貸倒引当金	△48,522	△48,208
投資その他の資産合計	3,066,803	3,121,651
固定資産合計	4,617,570	4,649,395
繰延資産	913	5,799
資産合計	20,730,090	18,937,526
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,478,442	5,042,562
短期借入金	3,301,862	3,043,380
1年内償還予定の社債	57,000	—
1年内返済予定の長期借入金	286,880	334,920
未払法人税等	47,979	54,578
賞与引当金	303,400	324,200
製品保証引当金	3,100	2,900
その他	2,853,179	1,470,981
流動負債合計	12,331,842	10,273,522
固定負債		
新株予約権付社債	—	200,000
長期借入金	193,600	232,420
退職給付に係る負債	5,003,230	5,032,155
繰延税金負債	508,252	524,077
その他	203,963	163,676
固定負債合計	5,909,047	6,152,329
負債合計	18,240,889	16,425,851

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,654,257	3,654,257
資本剰余金	272,811	285,929
利益剰余金	△1,997,482	△2,012,179
自己株式	△32,815	△33,389
株主資本合計	1,896,770	1,894,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	727,428	755,068
退職給付に係る調整累計額	△242,527	△205,390
その他の包括利益累計額合計	484,901	549,677
非支配株主持分	107,528	67,378
純資産合計	2,489,200	2,511,674
負債純資産合計	20,730,090	18,937,526

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	15,208,055	14,306,601
売上原価	13,029,728	11,441,404
売上総利益	2,178,326	2,865,196
販売費及び一般管理費	2,932,415	2,835,370
営業利益又は営業損失(△)	△754,089	29,825
営業外収益		
受取利息	561	572
受取配当金	17,693	15,000
持分法による投資利益	12,939	15,586
その他	32,186	26,368
営業外収益合計	63,381	57,528
営業外費用		
支払利息	45,943	43,342
その他	13,518	13,854
営業外費用合計	59,461	57,196
経常利益又は経常損失(△)	△750,169	30,158
特別利益		
投資有価証券売却益	—	165
特別利益合計	—	165
特別損失		
事業整理損	736,677	—
特別損失合計	736,677	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,486,846	30,323
法人税、住民税及び事業税	20,683	31,864
法人税等調整額	6,716	11,387
法人税等合計	27,400	43,252
四半期純損失(△)	△1,514,246	△12,929
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,229	1,768
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,517,476	△14,697

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,514,246	△12,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,547	27,654
退職給付に係る調整額	26,493	33,577
持分法適用会社に対する持分相当額	3,425	3,544
その他の包括利益合計	123,466	64,776
四半期包括利益	△1,390,780	51,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,394,010	50,078
非支配株主に係る四半期包括利益	3,229	1,768

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,486,846	30,323
減価償却費	78,173	49,376
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,950	20,800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,492	△1,234
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△18,846	△36,060
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	67,672	83,079
受取利息及び受取配当金	△18,255	△15,573
支払利息	45,943	43,342
持分法による投資損益(△は益)	△12,939	△15,586
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△165
事業整理損	736,677	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,574,384	2,096,058
たな卸資産の増減額(△は増加)	252,317	△153,499
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,494,624	△435,879
その他	△21,745	△1,247,438
小計	694,454	417,542
利息及び配当金の受取額	18,822	16,178
利息の支払額	△48,216	△43,478
法人税等の支払額	△35,481	△37,236
特別退職金の支払額	—	△194,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	629,579	158,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△180,201	△71,400
定期預金の払戻による収入	128,101	157,500
有形固定資産の取得による支出	△6,749	△1,027
無形固定資産の取得による支出	△44,256	△22,491
投資有価証券の取得による支出	△30,697	△798
投資有価証券の売却による収入	29,930	11,743
その他	△1,524	2,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,396	75,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,685,000	565,000
短期借入金の返済による支出	△882,334	△823,482
長期借入れによる収入	—	250,000
長期借入金の返済による支出	△405,580	△163,140
リース債務の返済による支出	△48,824	△30,018
社債の償還による支出	△99,500	△57,000
自己株式の取得による支出	△575	△573
非支配株主への配当金の支払額	△675	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△28,800
新株予約権付社債の発行による収入	—	193,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,511	△94,437
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	771,694	139,893
現金及び現金同等物の期首残高	1,847,598	3,007,998
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,619,293	3,147,891

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 連結受注実績

(単位：千円)

部門・品目		当第2四半期 (27.4.1~27.9.30)		前第2四半期 (26.4.1~26.9.30)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (26.4.1~27.3.31)	
		受注高	構成比	受注高	構成比		受注高	構成比
情報通信機器		5,530,875	34.7	5,637,281	36.6	△1.9	10,450,768	33.9
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	6,431,937	40.3	6,151,707	39.9	4.6	12,472,568	40.5
	保守サービス	2,385,054	15.0	2,055,031	13.3	16.1	4,540,150	14.8
	ネットワーク工事	1,595,100	10.0	1,566,204	10.2	1.8	3,327,759	10.8
小計		10,412,091	65.3	9,772,943	63.4	6.5	20,340,477	66.1
合計		15,942,966	100.0	15,410,225	100.0	3.5	30,791,245	100.0

(2) 連結売上実績

(単位：千円)

部門・品目		当第2四半期 (27.4.1~27.9.30)		前第2四半期 (26.4.1~26.9.30)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (26.4.1~27.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
情報通信機器		4,595,541	32.1	5,877,560	38.6	△21.8	11,229,600	34.3
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	6,012,477	42.0	5,616,097	36.9	7.1	13,401,780	41.0
	保守サービス	2,418,578	16.9	2,336,234	15.4	3.5	4,844,911	14.8
	ネットワーク工事	1,280,002	9.0	1,378,162	9.1	△7.1	3,237,160	9.9
小計		9,711,059	67.9	9,330,494	61.4	4.1	21,483,852	65.7
合計		14,306,601	100.0	15,208,055	100.0	△5.9	32,713,452	100.0